

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

米高成長は商品高につながりそうにない

<ポイント>

◆昨日は、FOMC 声明文で景気認識が若干上方修正され、次回 9 月利上げに向けて一歩近づいたとの見方から、発表後にドルが対主要通貨で一瞬下落したあと最終的には小幅高となったのが特徴的だった。

◆ドル/円は発表前に 123 円台半ばから 123 円台後半へじり高となったあと、発表後に一時 124.02 円へ続伸した。

◆ユーロ/ドルも同様に、1.10ドル台半ばで弱含みで推移した後、発表後に一時 1.0967ドルへユーロ安ドル高となった。

◆FOMC 声明文発表後の動きとしては、米中長期債利回りは発表後小幅低下したが発表前の小幅上昇を維持、米株価は景気認識の上方修正を受けて小幅高、ドルは対主要通貨で小幅高に留まった一方、新興国通貨売りには繋がらず、コモディティ価格も下落せずと、Fed からみてまずまずの反応といえるかもしれない。

◆本日は、Stevens・RBA 総裁発言、豪住宅建設許可件数、ドイツ 7 月 HICP(インフレ率)、そして米 2Q GDP 速報値が発表予定となっているが、最大の注目点は米 GDP 成長率で、2%台半ばの市場予想程度に留まっても安心材料となりドル下支え材料となるが、年内 2 回利上げ期待の高まりとドル大幅上昇には、3%近い成長率が必要となりそうだと。

昨日までの世界:まずまずの反応?

ドル/円は、FOMC 声明文発表前にかけて 123 円台半ばから 123 円台後半へじり高となったあと、声明文で景気認識が若干上方修正され、次回 9 月利上げに向けて一歩近づいたとの見方から、発表後に米中長期債利回りの低下と共に一瞬下落した後、反発し最終的には 124.02 円へ小幅続伸となった。米中長期債利回りの小幅低下にも拘らず、為替市場は利回りよりも声明文そのものを解釈して反応したかたちとなった。

FOMC 声明文発表後の動きとしては、米中長期債利回りは発表後小幅低下したが発表前の小幅上昇を維持、米株価は景気認識の上方修正を受けて小幅高、ドルは対主要通貨で小幅高に留まった一方、新興国通貨売りには繋がらず、コモディティ価格も下落せずと、Fed からみてまずまずの反応といえるかもしれない。

ユーロ/ドルは、ユーロ/ドルも同様に、1.10ドル台半ばで弱含みで推移した後、発表後に一瞬上昇した後、結果的に 1.0967ドルへユーロ安ドル高となった。

ユーロ/円は、136.60 円前後でもみ合い推移となった後、FOMC 結果発表後は、ドルが対円よりも対ユ

一口で大きく上昇したことから、一時 135.98 円と 136 円割れとなった。

豪ドル/米ドルは、アジア時間の中国株価の上昇やその後の原油価格の上昇には殆ど反応せず、むしろ FOMC に向けて米中長期債利回りがじり高となったことから 0.73 ドル丁度方向へじり安となった後、声明発表後は一瞬上昇したもののすぐに下落基調に戻り、0.7282 ドルへ下落した。

豪ドル/円は、アジア時間に 90 円台後半から 90 円台前半へ軟化した後は、豪ドルと円が対米ドルでほぼ同程度の動きとなったため、90 円台半ばで方向感なくもみ合い推移となった。

きょうの高慢な偏見: 米高成長は商品高につながりそうにない

[今週の見通しはこちら\(7月24日付FX戦略ウィークリー\)](#)

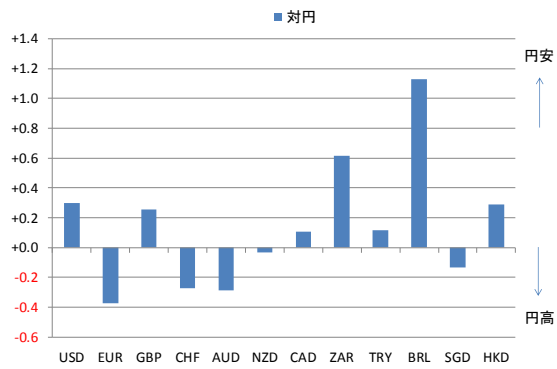
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円の最大の注目点は米 GDP 成長率で、2%台半ばの市場予想程度に留まっても安心材料となりドル下支え材料となり、黒田総裁の円安牽制発言が想起される 124 円台で定着できるかが焦点となる。因みに市場予想は前期比年率+2.5%で、前期にほぼ的中させたアトランタ連銀のリアルタイム予測 (GDP ナウ) も 27 日時点で+2.4%とほぼ同じ伸び率の見込みとなっている。とは言え、年内 2 回利上げ期待が高まり 125 円方向へ大幅上昇するには、3%近い成長率が必要だろう。

ユーロ/ドルは昨日の下落で 7 月 27 日の高値である 1.1129 ドルが目先の上値として意識されやすくなり、1.08-1.12 ドルのレンジ観が強まっている。米 GDP が余程大きく上下に振れない限り、このレンジは維持されそうだ。

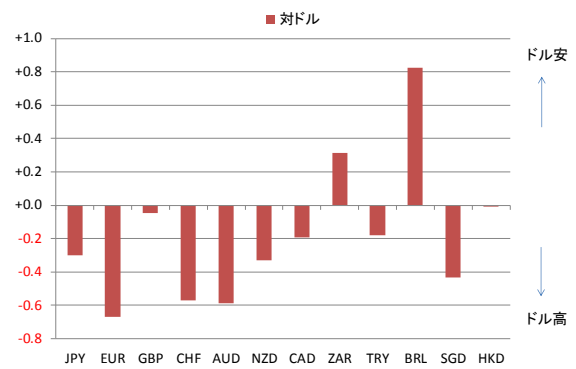
豪ドル/米ドルは、米 GDP が市場予想を上回る強い結果となる場合は、米ドル高主導で下落基調の再開がテーマとなりそうで、まずは直近安値である 0.7257 ドル割れを目指す展開となりそうだ。米経済の高成長でも、銅や鉄鉱石などコモディティ価格下支えには不十分で、コモディティ価格押し上げは期待できそうにないだろう。なお、本日は豪州で Stevens 総裁発言や住宅建設許可件数が発表予定となっているが、Stevens 総裁は先週既に発言しており、1 週間で内容がガラッと変わるとはみられず、注目度は低い。

主要通貨の対円相場(前日比%)



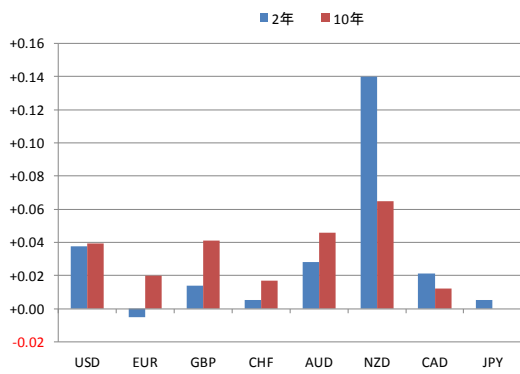
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



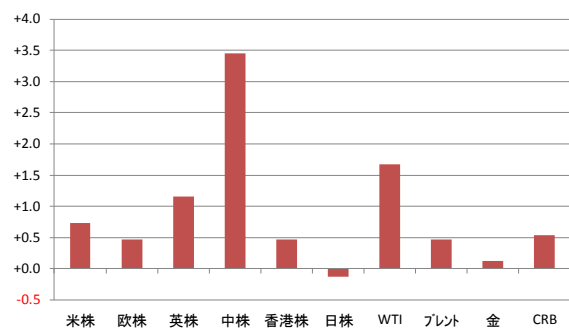
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会